

沖縄地域雇用開発計画（北部地域・中部地域・南部地域）について  
（意見取りまとめ）

令和4年9月

沖縄地方労働審議会

「沖縄県本島北部地域雇用開発計画」、「沖縄県本島中部地域雇用開発計画」  
及び「沖縄県本島南部地域雇用開発計画」について（御意見）

1 沖縄県本島北部地域雇用開発計画について

（公益代表委員 4 件、使用者代表委員 3 件、労働者代表委員 4 件）

◎計画案に異論はありませんが、以下の通り所感を書きました。

北部は、全国的にも人気の美ら海水族館をはじめとしたテーマパークが多い。やんばるが世界遺産登録されるなど、観光資源のポテンシャルが高い。嵐山ゴルフ場の再開発や軍用地返還後の利用も観光産業が主軸となっている。平成 27 年から令和 2 年の間に 15-64 歳の労働力人口が減少し、65 歳以上の高齢の労働人口が増加している。本土と比べると沖縄県人口に占める高齢化率は 22%で東京に次いで低い。また本土並み(約 28%以上)の高齢化状況には至っていないが、農業と漁業における高齢化率は特に高まっていると予想できる。後継者不足対策の一環として、20~30 代の若い人だけでなく、40~50 代でも新規で就農できるような法整備等が必要ではないか。40 代以上になると、農業に新規参入しにくい制度になっているとコーヒー農園の宮里さんが話していた。若い人は貯金がなく、支援があっても続けることが難しく、転職してしまうことが多いと話していた。

40 代以上の農業に関心のある人は、それまで蓄えた貯金があり、政府の支援があれば、そこで農業を続ける可能性が高い。後継者でも新規でも農業従事者を増やし、農業でも食べて・家族を作り・子供の教育も十分にできる仕組み作りが必要だと常々考える。

沖縄でしか作れない作物も多いのだから、観光産業（例：アグリツーリズムや、環境・自然テーマパークとの連携）と雇用創出をうまく展開していくと、それが北部の強みになると考える。

◎計画（案）の内容につきましては特に異論はありませんが、以下の通り所感を書きました。

- ・北部地域は他地域に比べ、第 1 次産業（特に農業）に比較優位がありますが、従事者の高齢化により新たな人材開発が今後、求められると思います。よって、「(2) 職業能力開発の推進」の人材育成に第 1 次産業（特に農業）も入れた方がいいかと思いました。
- ・北部地域・山原が世界自然遺産に登録されているので、滞在型観光推進に関連して「⑨ 地域の特色を生かした観光及び農林水産業の振興」で触れてもいいかもしれません。
- ・「⑦企業の「稼ぐ力」の強化」については、各種機関の連携により、観光需要の年間を通しての平準化により企業利益の安定化、雇用安定化（非正規から正規雇用へ）を図ることを今後、考える必要があるかと思います。沖縄は各地域において第 3 次産業の比重が高いため、これは全地域共通の課題かと思います。

◎内容について、特段意見はございません。

沖縄に赴任して 1 か月余りで、実情を理解していないため、感想を述べさせていただきます。

観光立県は素晴らしいことですが、昨今の状況を踏まえると何かあった場合に、事業者の皆様が耐えられるような他県にない一歩踏み込んだ制度整備があっても良いのではないかと思いますし、県全体の経済基盤の強化が求められると思います。

その前提として、本土を上回る職業スキルを身に付けることができる土壌を粘り強く整えていくことが肝要で、子育て制度について、沖縄が先進的な取り組みを進めてくださることを期待しています。

◎以下のとおり

1 現計画の目標達成状況及び評価について

次期計画（案）は、現計画の目標達成状況を確認し、その評価を行った上で、作成しているものと考えられる。このため、次期計画（案）策定の前提となった、現計画の業種別の目標達成及び評価を説明した資料を労働審議会委員全員への提供をお願いしたい。

なお、新規雇用者数の実績の捉え方が、業種別に異なっており、今後、より客観的な数値データを用いることについて、検討して頂きたい。

2 計画案の目標数値の業種別の設定状況について

計画案における新たな雇用創出の目標数値の業種別の内訳を明らかにして頂きたい。

3 企業の「稼ぐ力」の強化

各地域の計画案の雇用開発に資する県の取組の項目で、「⑦企業の「稼ぐ力」の強化」の中で、DXの取組促進が記述されており、その方向性については、大いに賛同するものである。その一方で、デジタル人材の不足が大きな課題となっており、特に中小企業における人材の育成には様々な課題があることから、県（或いは ISCO）による支援の充実をお願いしたい。

また、現計画では、情報通信産業の新規雇用が0となっているが、当該数値の把握方法を含め、その理由について教えて頂きたい。

4 雇用開発計画のあり方見直し

雇用開発計画は、雇用情勢が特に厳しい地域において策定することとなっているが、沖縄県においては、コロナ禍で急激に落ち込んだ有効求人倍率が0.99倍（令和4年6月）にまで回復してきている。

有効求人倍率が非常に低い時期には、雇用創出に力点が置かれていたが、現在では、人手不足となっている業種への人材の供給、いわゆるミスマッチ対策がより重要になっているものと考えている。

このため、今後の雇用開発計画策定に当たっては、業種毎の有効求人倍率を明らかにした上で、特に人材不足が生じている業種毎の雇用確保方策（例：観光産業再生のための観光人材の確保等）を具体的に記述することなどを検討して頂きたい。

◎以下のとおり

- ・ P12③各種経済団体主催の労働法関係セミナーへの支援もお願いしたい。
- ・ P12⑤女性が働きやすい環境づくりには、職探しができる時間確保が必要です。就職活動中の子供の預け先（一時保育）の支援についても明記をお願いします。
- ・ P9（4）年齢別紹介状況から45歳以上の求職者数が多い現状があると見受けられますが、P10からはじまる方策での施策が少ないと思います。P10IV1（1）①の最後しかでてこない？45歳以上の中高年齢者等の就職困難者の雇用の策を広げるべきではないか。
- ・ P13⑨本部港を中心としたフェリー交通アクセス（那覇本部間）についても触れてはどうか。

◎10 頁の「(2) 職業能力開発の推進」で、農業関連での職業訓練は無いでしょうか、沖縄県の取り組みで、六次産業化・農商工連携を促進すると掲載されています。他県では、農業分野での職業訓練があるようですが、本県でも実施可能かお聞きしたいと思います。

例えば、沖縄県の「沖縄県立農業大学校」や「沖縄産業開発青年協会」等との連携及び活用し実施するなど。

◎沖縄県地域雇用開発計画における新規雇用創出目標（実績と目標）の中の介護の R1～R3 は 1266 人の実績がありますが R4～R6 年目標の 591 人と少ないのは何故なのかを教えてください。（ご説明の中にあつたらすみませんが…）

◎北部地域については、交通の便が悪いなど様々な県内においても地域格差がある。また、第3次産業の割合が大きく新型コロナウイルス感染症の影響も大きい。今後、観光業などが回復すると雇用についても増加傾向になると思われるが、安定的な雇用の確保を考えると、企業誘致を含めた産業の振興は不可欠だと考える。

北部地域の産業を担う人材がその地域に留まるためにも、助成金の活用による雇用の促進を確実に実施していただきたい。

また、多様な働き方が可能となる職場環境づくりにも注力願いたい。北部ならではの魅力ある自然環境を生かし、ICTを活用した場所を問わない柔軟な働き方が実現できる取り組みを実施していただきたい。女性のみならず、若年者の労働環境にも寄与するものとなると思われる。

◎IV 1 (2) ④無業状態にある 15 歳から 18 歳の実態把握と対策を入れてほしい。

◎各地域ごとの雇用開発計画について、意見事項等は特にございませんが、各地域の計画において沖縄県キャリアセンターや職業能力開発校、民間教育訓練機関を利用した職業能力開発の推進や労働力需給の円滑な結合の促進については、各地域の取り組みと合わせてそれぞれの地域の情報を共有しながら、利用者への柔軟な対応ができるよう取り組みを進めていただきたいと思います。

また、今後の課題として中学校卒業後に進学及び就職をしていない生徒に対する対応も必要になってくると思います。この課題に関しては来年度以降に調査・検討していただければと思います。

◎全般的には、地域雇用開発の促進のための措置や雇用開発に資する県の取組自体は概ねよいと考えます。

ただ、IV 1 (1) ③沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会における「長時間労働の是正」、「多様で柔軟な働き方の実現等の働き方改革」、「生産性の向上の取組」の促進が、どのようにして新たな雇用機会の開発の促進につながるのか、よく理解できません。

また、拝見した計画には、目標を達成するための各種方策や取組の具体的な進め方や具体的な数値目標が記載されていなかったため、より具体的な計画が存するかどうかも気になりました。

## 2 沖縄県本島中部地域雇用開発計画について

(公益代表委員 4 件、使用者代表委員 3 件、労働者代表委員 4 件)

◎計画案に異論はありませんが、以下の通り所感を書きました。

中部は軍用施設が多く密集している一方で、恩納村の観光リゾートホテル、うるま市の農業、第二次産業分野の展開がみられ、多様な分野で多様な人材を求める事業所が多い。

西普天間住宅の跡地では、国際医療拠点となるべく開発が進められている。これは沖縄がさらに高齢化率を高めることになり、医療機関に依存する高齢者が増加する見込みがあること、アジア諸国に近い地理的条件と観光資源に恵まれていることから国内外患者向け医療ツーリズムの本拠地としての発展の期待があることが開発の背景であろう。そうならば医療人材・外国語や海外の医療に詳しい人材、管理・運営能力をもつ人材が必要になるだろう。しかし医療分野には毎年莫大な予算が投じられている。近代医療での治療、新規薬品開発や医療研究だけでなく、漢方や針治療などの伝統的医療や予防医療の人材も育成してほしい。沖縄県内の専門・高等教育機関だけでは十分な医療系人材を育成できるのだろうか。雇用のミスマッチが起きやすい分野ではないか。

沖縄出身の学生の就職と仕事、キャリアに対する意識が、本土出身の学生とは異なると思うことがあった。沖縄出身の若者は、内定をもらっても、その時点で数年内に辞める可能性が高いし、そうなってもまた別の仕事を探せばよいと考える傾向が強いようである。この考えを持つ者には、会社も出世機会となる仕事を任せられない。また、本人もしっかり仕事を覚えようというモチベーションが低くなると思った。こうした考えや姿勢があると、やはり生産性は低くなるし、会社や上司の評価は低くなり、さらに本人は働き甲斐を失い、早いうちに離職してしまう。これでは賃金も上げにくいし、管理職に登りつめる競争において、本土出身者に負けてしまうだろうと思ってしまった。人と比較したり競争する必要はないが、沖縄の若者には、せめて自分の能力を高めることにもう少し積極的になってほしいと思った。実際に観光業において、沖縄県出身者には、経営・管理力をもちつつ語学にも長けた人は少ないという。IT 業界においても、結局は本土企業の下請けになっているという。こういう話を聞くと、技術や語学だけでなく、経営・管理・リーダーシップ力などの高める人材育成が必要ではないかと考える。

◎計画(案)の内容につきましては特に異論はありませんが、以下の通り所感を書きました。

「⑦企業の「稼ぐ力」の強化」については、各種機関の連携により、観光需要の年間を通しての平準化により企業利益の安定化、雇用安定化（非正規から正規雇用へ）を図ることを今後、考える必要があるかと思えます。沖縄は各地域において第3次産業の比重が高いため、これは全地域共通の課題かと思えます。

◎内容について、特段意見はございません。

沖縄に赴任して 1 か月余りで、実情を理解していないため、感想を述べさせていただきます。

観光立県は素晴らしいことですが、昨今の状況を踏まえると何かあった場合に、事業者の皆様が耐えられるような他県にない一歩踏み込んだ制度整備があっても良いのではないかと思いますし、県全体の経済基盤の強化が求められると思います。

その前提として、本土を上回る職業スキルを身に付けることができる土壌を粘り強く

整えていくことが肝要で、子育て制度について、沖縄が先進的な取り組みを進めてくださることを期待しています。

◎以下のとおり

1 現計画の目標達成状況及び評価について

次期計画（案）は、現計画の目標達成状況を確認し、その評価を行った上で、作成しているものと考えられる。このため、次期計画（案）策定の前提となった、現計画の業種別の目標達成及び評価を説明した資料を労働審議会委員全員への提供をお願いしたい。

なお、新規雇用者数の実績の捉え方が、業種別に異なっており、今後、より客観的な数値データを用いることについて、検討して頂きたい。

2 計画案の目標数値の業種別の設定状況について

計画案における新たな雇用創出の目標数値の業種別の内訳を明らかにして頂きたい。

3 企業の「稼ぐ力」の強化

各地域の計画案の雇用開発に資する県の取組の項目で、「⑦企業の「稼ぐ力」の強化」の中で、DXの取組促進が記述されており、その方向性については、大いに賛同するものである。その一方で、デジタル人材の不足が大きな課題となっており、特に中小企業における人材の育成には様々な課題があることから、県（或いは ISCO）による支援の充実をお願いしたい。

また、現計画では、情報通信産業の新規雇用が0となっているが、当該数値の把握方法を含め、その理由について教えて頂きたい。

4 雇用開発計画のあり方見直し

雇用開発計画は、雇用情勢が特に厳しい地域において策定することとなっているが、沖縄県においては、コロナ禍で急激に落ち込んだ有効求人倍率が0.99倍（令和4年6月）にまで回復してきている。

有効求人倍率が非常に低い時期には、雇用創出に力点が置かれていたが、現在では、人手不足となっている業種への人材の供給、いわゆるミスマッチ対策がより重要になっているものと考えている。

このため、今後の雇用開発計画策定に当たっては、業種毎の有効求人倍率を明らかにした上で、特に人材不足が生じている業種毎の雇用確保方策（例：観光産業再生のための観光人材の確保等）を具体的に記述することなどを検討して頂きたい。

◎以下のとおり

- ・ P12③各種経済団体主催の労働法関係セミナーへの支援もお願いしたい。
- ・ P12⑤女性が働きやすい環境づくりには、職探しができる時間確保が必要です。就職活動中の子供の預け先（一時保育）の支援についても明記をお願いします。
- ・ P13⑨～P14上 水産業について、P14に「水産加工品の開発促進による、高付加価値化」とありますが、6次産業化の推進という表現とは違うのでしょうか。違う意味があるならOKですが、同じなら6次産業化という表現がわかりやすいと思いました。

◎9頁の「Ⅲ地域雇用開発の目標」において、宜野湾市、西普天間住宅地跡地に「琉球大学病院」移転があります。そのことにより医療関係企業の移転、誘致が考慮されます。その事案も地域雇用開発の一つになり得るのではないのでしょうか。

◎沖縄県地域雇用開発計画における新規雇用創出目標(実績と目標)の中の介護のR1～R3は1266人の実績がありますがR4～R6年目標の591人と少ないのは何故なのかを教えてください。(ご説明の中にあつたらすみませんが…)

◎中部地域においては、駐留軍用地跡地の利用促進が雇用機会の創出、拡大に大きく寄与すると考えます。先行きは不透明な部分もありますが、機会を逃がすことなく検討いただきたい。

また、中部においては文化、芸能を活用した観光拠点の形成など雇用につながる産業の振興を積極的に実施していただきたい。

人材の育成についても積極的に支援いただき、就労者を増やし定着する取り組みを今後も実施していただきたい。

◎IV1(2)④無業状態にある15歳から18歳の実態把握と対策を入れてほしい。

◎各地域ごとの雇用開発計画について、意見事項等は特にございませんが、各地域の計画において沖縄県キャリアセンターや職業能力開発校、民間教育訓練機関を利用した職業能力開発の推進や労働力需給の円滑な結合の促進については、各地域の取り組みと合わせてそれぞれの地域の情報を共有しながら、利用者への柔軟な対応ができるよう取り組みを進めていただきたいと思ひます。

また、今後の課題として中学校卒業後に進学及び就職をしていない生徒に対する対応も必要になってくると思ひます。この課題に関しては来年度以降に調査・検討していただければと思ひます。

◎全般的には、地域雇用開発の促進のための措置や雇用開発に資する県の取組自体は概ねよいと思ひます。

ただ、IV1(1)③沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会における「長時間労働の是正」、「多様で柔軟な働き方の実現等の働き方改革」、「生産性の向上の取組」の促進が、どのようにして新たな雇用機会の開発の促進につながるのか、よく理解できません。

また、拝見した計画には、目標を達成するための各種方策や取組の具体的な進め方や具体的な数値目標が記載されていなかったため、より具体的な計画が存するかどうかも気になりました。

以上

### 3 沖縄県本島南部地域雇用開発計画について

(公益代表委員 4 件、使用者代表委員 3 件、労働者代表委員 4 件)

◎計画案に異論はありませんが、以下の通り所感を書きました。

南部も様々な特色を持つ自治体がある。南部の離島（北大東島など）では、出産間近になると母親は、南城市や那覇市内の病院の近くに移って出産の準備をするという。

島内には診療所はあるが、医師や看護師が常駐しておらず、様々な病気や事故の怪我にまったく対応してもらえないという。琉球大学医学部や医師団体のようなものが離島の医療提供活動や健康診断などを行っているようだが、島民はそれだけでは満足していないのではないか。離島でのニーズ調査で確認する必要はあるが、全離島に医師数名・看護師数名・助産師など、常駐的に配置できるようにできないのかと思う。

沖縄県は商店街・市街地の活性化支援をしている。那覇市の栄町市場は、夜の飲み屋街のイメージを払拭させたいと、起業した若者に店舗をかまえさせて新しい街にする取り組みをはじめているという。東京から移住してきた知人がスリランカの雑貨をあつかう店を先月にオープンさせたが、昼間の売上が悪く知名度もまだ低いことから、8 月から栄町の店を臨時休業させ、県内のショッピングモールで販売活動をしている。沖縄県出身の若者は、こうした商店街にはあまり近寄りたがらない。衰退している商店街は高齢者が多く、売上も少ないので、飲食店経営に関心でもない限り、県内の若者はこのような場所では働きたがらないのではないか。その結果、県外（特に都市部）出身者が地方の地域活性化の活動をしてくれていることが多いように思う。県内には大型のショッピングモール、商業施設が県人口規模のわりに多く作られ、車社会であることから、地域の商店街は徐々にシャッター街になっている。だがこれは全国共通の現象である。沖縄ほど観光客を呼び込めない地域では商店街はすでに衰退している。おそらく小売業・自営業者（家族経営・零細企業）の数はそれに伴い減少したのではないだろうか。北九州市小倉の旦過市場の火災などのような事故も全国各地で起こってきた。栄町市場や平和通りも建物そのものの老朽化が目立つし、消防法などに抵触していないか疑問である。この商店街や市街地を通じた地域活性をする取り組みも雇用創出や U ターン・I ターンによる若者の定住などにどれだけの効果を期待できるのかと思った。しかし、若者だけをターゲットにした地域活性策ばかりでは多様性がなくなる。地域の高齢者が集まってゆんたくできる場所、高齢者が居心地の良い場所を温存し、高齢者が能動的になれるような地域活性策という視点も大切ではないかと考える。その視点で雇用対策を考えても良いと思う。

◎計画案に異論はありませんが、以下の通り所感を書きました。

「⑦企業の「稼ぐ力」の強化」については、各種機関の連携により、観光需要の年間を通しての平準化により企業利益の安定化、雇用安定化（非正規から正規雇用へ）を図ることを今後、考える必要があるかと思えます。沖縄は各地域において第 3 次産業の比重が高いため、これは全地域共通の課題かと思えます。

◎内容について、特段意見はございません。

沖縄に赴任して 1 か月余りで、実情を理解していないため、感想を述べさせていただきます。

観光立県は素晴らしいことですが、昨今の状況を踏まえると何かあった場合に、事業者の

皆様が耐えられるような他県にない一歩踏み込んだ制度整備があっても良いのではないかと思いますし、県全体の経済基盤の強化が求められると思います。

その前提として、本土を上回る職業スキルを身に付けることができる土壌を粘り強く整えていくことが肝要で、子育て制度について、沖縄が先進的な取り組みを進めてくださることを期待しています。

#### ◎以下のとおり

##### 1 現計画の目標達成状況及び評価について

次期計画（案）は、現計画の目標達成状況を確認し、その評価を行った上で、作成しているものと考えられる。このため、次期計画（案）策定の前提となった、現計画の業種別の目標達成及び評価を説明した資料を労働審議会委員全員への提供をお願いしたい。

なお、新規雇用者数の実績の捉え方が、業種別に異なっており、今後、より客観的な数値データを用いることについて、検討して頂きたい。

##### 2 計画案の目標数値の業種別の設定状況について

計画案における新たな雇用創出の目標数値の業種別の内訳を明らかにして頂きたい。

##### 3 企業の「稼ぐ力」の強化

各地域の計画案の雇用開発に資する県の取組の項目で、「⑦企業の「稼ぐ力」の強化」の中で、DXの取組促進が記述されており、その方向性については、大いに賛同するものである。その一方で、デジタル人材の不足が大きな課題となっており、特に中小企業における人材の育成には様々な課題があることから、県（或いは ISCO）による支援の充実をお願いしたい。

また、現計画では、情報通信産業の新規雇用が0となっているが、当該数値の把握方法を含め、その理由について教えて頂きたい。

##### 4 雇用開発計画のあり方見直し

雇用開発計画は、雇用情勢が特に厳しい地域において策定することとなっているが、沖縄県においては、コロナ禍で急激に落ち込んだ有効求人倍率が0.99倍（令和4年6月）にまで回復してきている。

有効求人倍率が非常に低い時期には、雇用創出に力点が置かれていたが、現在では、人手不足となっている業種への人材の供給、いわゆるミスマッチ対策がより重要になっているものと考えている。

このため、今後の雇用開発計画策定に当たっては、業種毎の有効求人倍率を明らかにした上で、特に人材不足が生じている業種毎の雇用確保方策（例：観光産業再生のための観光人材の確保等）を具体的に記述することなどを検討して頂きたい。

#### ◎以下のとおり

- ・ P12③各種経済団体主催の労働法関係セミナーへの支援もお願いしたい。
- ・ P12⑤女性が働きやすい環境づくりには、職探しができる時間確保が必要です。就職活動中の子供の預け先（一時保育）の支援についても明記をお願いします。
- ・ P13⑨与那原町のMICE事業についての明記が無いのですが、いいのでしょうか。コロナもあり、3年の計画には短すぎて入れられなかったのかな？と思いました。
- ・ P13⑨～P14上 水産業について、P14に「水産加工品の開発促進による、高付加価値化」とありますが、6次産業化の推進という表現とは違うのでしょうか。違う意味が

あるならOKですが、同じなら6次産業化という表現がわかりやすいと思いました。

◎那覇空港自動車道小禄道路の整備により、中部、北部への道路インフラの利便性が大きく向上され、那覇地区などは空港に近い優位性で都市型ホテルの充実が図られています。また、農業・水産業においては、農業の六次産業化や水産業の県外、海外への付加価値のある商品等の提供する地域として発展していくことでしょう。南部地区においては、記載されているとおり、臨空・臨港型産業の促進することにより雇用の創出と拡大が図られることが思慮されます。

◎沖縄県地域雇用開発計画における新規雇用創出目標（実績と目標）の中の介護のR1～R3は1266人の実績がありますがR4～R6年目標の591人と少ないのは何故なのかを教えてください。（ご説明の中にあつたらすみませんが…）

◎南部地域においても浦添西海岸の駐留軍用地跡地の利用促進が雇用機会の創出拡大に大きく寄与すると考えます。先行きは不透明な部分もありますが、機会を逃がすことなく検討いただきたい。

5市については、インフラも整っていることから、障がい者雇用などにも積極的に取り組んでいただき、誰もが安心して働ける労働環境の実現を目指していただきたい。

情報通信部門においての人材育成はもとより、ユニバーサルサービスを担う次世代の教育、人材流出を止める取り組みなども行っていただきたい。

◎IV 1（2）④無業状態にある15歳から18歳の実態把握と対策を入れてほしい。

◎各地域ごとの雇用開発計画について、意見事項等は特にございませんが、各地域の計画において沖縄県キャリアセンターや職業能力開発校、民間教育訓練機関を利用した職業能力開発の推進や労働力需給の円滑な結合の促進については、各地域の取り組みと合わせてそれぞれの地域の情報を共有しながら、利用者への柔軟な対応ができるよう取り組みを進めていただきたいと思います。

また、今後の課題として中学校卒業後に進学及び就職をしていない生徒に対する対応も必要になってくると思います。この課題に関しては来年度以降に調査・検討していただければと思います。

◎全般的には、地域雇用開発の促進のための措置や雇用開発に資する県の取組自体は概ねよいと考えます。

ただ、IV 1（1）③沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会における「長時間労働の是正」、「多様で柔軟な働き方の実現等の働き方改革」、「生産性の向上の取組」の促進が、どのようにして新たな雇用機会の開発の促進につながるのか、よく理解できません。

また、拝見した計画には、目標を達成するための各種方策や取組の具体的な進め方や具体的な数値目標が記載されていなかったため、より具体的な計画が存するかどうかも気になりました。

※沖縄地方労働審議会委員 18 名、うち回答者 16 名、うち意見あり 11 名

## 沖縄地方労働審議会員の意見取りまとめ結果

（「沖縄県本島北部地域雇用開発計画」、「沖縄県本島中部地域雇用開発計画」及び「沖縄県本島南部部地域雇用開発計画」）

令和4年8月19日現在

区分	委員氏名	意見の有無	現職	
公益代表	1	越野 泰成	無	琉球大学国際地域創造学部教授
	2	鹿毛 理恵	有	沖縄国際大学経済学部准教授
	3	高田 清恵	無	琉球大学人文社会学部教授
	4	赤岩 勇二	有	NHK沖縄放送局局長
	5	野崎 聖子	有	うむやす法律会計事務所弁護士
	6	宮城 和宏	有	沖縄国際大学経済学部教授
労働者代表	7	大嶺 克志	有	自治労沖縄県本部書記長
	8	大屋 尚子	有	沖縄電力関連産業労働組合総連合副事務局長
	9	鎌田 健嗣	無	UAゼンセン沖縄県支部支部長
	10	小濱 まゆみ	有	沖縄県教職員組合書記長
	11	才 夢乃	無	全駐留軍労働組合沖縄地区本部執行委員
	12	棚原 初美	有	日本労働組合総連合会沖縄県連合会副事務局長
使用者代表	13	大城 恵美	有	(株)近代美術代表取締役
	14	我謝 育則	有	(公社)沖縄県工業連合会専務理事
	15	田端 一雄	有	(一社)沖縄県経営者協会専務理事
	16	渡慶次 睦子	無	沖縄県商工会女性部連合会副会長
	17	比屋根 さつき	無	(一社)沖縄県経営者協会女性リーダー一部会副会長
	18	福地 敦士	無	那覇商工会議所総務部長
	意見あり	11		
	意見なし	7		